

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 平野 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括局長 (氏名) 小嶋 一美
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3477-5791

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	192,589	—	6,551	—	6,433	—	3,208	—
21年2月期第3四半期	209,240	△0.5	7,042	△10.2	6,898	△10.6	3,427	△17.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	38.95	—
21年2月期第3四半期	41.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	192,172	77,643	40.4	942.22
21年2月期	191,681	75,617	39.4	917.61

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 77,619百万円 21年2月期 75,592百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年2月期	—	8.00	—		
22年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	△8.3	8,500	△9.2	8,400	△8.4	4,100	9.9	49.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第3四半期 | 82,475,677株 | 21年2月期 | 82,475,677株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第3四半期 | 96,274株 | 21年2月期 | 95,687株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第3四半期 | 82,379,703株 | 21年2月期第3四半期 | 82,381,072株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年10月7日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	△7.5	8,100	△8.8	8,000	△11.8	4,200	4.9	50.98

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）におけるわが国経済は、企業業績の向上など一部では回復の兆しが見られるものの、政府のデフレ宣言などもあり、依然として先行きの不透明感は続いています。

一方、個人消費に関しては、企業のリストラに伴う雇用不安や冬のボーナス支給額の減少への懸念などから、慎重な消費行動が継続していますが、品質と価格のバランスの見極め、健康や環境に配慮した消費志向が見られるなど大きな転換期を迎えています。

このような市場環境のもと、当社グループは、当期を「既存事業の強化」と「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の年と位置づけ、企業価値の向上に向けた取り組みをグループ全体で行うとともに、厳しい消費環境に対応するために経費の効率的な活用に努めました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,925億89百万円（前年同期比92.0%）、営業利益は65億51百万円（前年同期比93.0%）、経常利益は64億33百万円（前年同期比93.3%）となりました。また、四半期純利益は32億8百万円（前年同期比93.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(a) ショッピングセンター事業

- ・ショッピングセンター事業の売上高は1,815億6百万円（前年同期比92.5%）、営業利益は63億2百万円（前年同期比91.9%）となりました。
- ・当社の店舗に関しては、店舗運営局における統括体制のもと、店舗グループ制（都心店舗グループ、関東店舗グループ、地方店舗グループに分類）に基づき各店舗の特性に応じた戦略を推進し、お客様の消費行動の変化への迅速な対応を行いながらそれぞれのマーケットにおける最適な店舗運営を目指しております。
- ・消費動向が大きく変化する中、都心店舗は新たなブランドを積極的に導入するなどファッションアイテムを中心とした強化策による差別化を推進、関東店舗は地元の商圏における利便性向上による集客力の強化、地方店舗は話題性のある企画への取り組みなどによる活性化を図っております。
- ・本年は当社の第1号店である池袋パルコが開店してから40周年の節目の年にあたることから、これまでのご愛顧に感謝して、池袋パルコを中心に全店規模で「PARCO40周年キャンペーン」を展開いたしました。

このほか、各店舗においては周年企画（松本パルコ25周年、調布パルコ20周年、名古屋パルコ20周年、広島パルコ15周年）などへの取り組みを実施しております。

・改装状況（主な改装店舗）

改装規模は全店で263区画、約26,000㎡となり、当該区画の売上高は前年同期比113.6%で推移しております。

- 池袋パルコ : 30区画、約1,600㎡
40周年キャンペーンへ向けて、本館5階「STYLE Deli（雑貨）」と本館2階のレディースファッションの再編などを実施
- 渋谷パルコ : 41区画、約3,300㎡
現在の節約志向、プライスコンシャスという消費の潮流に対して、ファッション性を軸にした新たな消費提案をする場として、「ブラック・コム デ ギャルソン」の導入に続き、新たなコンセプトに基づく「無印良品」の改装などを実施
- 名古屋パルコ : 57区画、約5,000㎡
西館、南館のファッション（レディースおよびメンズ）の再編に加え、東館1階を改装することによりエントランス区画のグレードアップを実施
- 広島パルコ : 32区画、約3,000㎡
15周年に向けた新たなファッション提案に加え、化粧品や雑貨の新規導入により商品のバラエティアップを実施
- 調布パルコ : 10区画、約1,900㎡
カジュアル衣料品、生活関連商品の充実を図り、地元商圏における利便性や来店頻度の向上を追求
同様の取り組みをひばりが丘パルコにおいても実施
- 浦和パルコ : 31区画、約3,000㎡
春に実施したカジュアル衣料、シニアおよびキッズゾーンの構築に続き、この秋はインテリア、化粧品、サービス機能の拡充を図り、地元のお客様のニーズに対応

- ・全店規模の営業企画に関しては、季節ごとの消費動向に対応し、集客力強化を図るために、当第3四半期連結会計期間において以下のとおり展開いたしました。

全店横断企画 : 「PARCO THANKS WEEK (9月18日～9月23日)」
「スーパーバザール (10月23日～11月3日)」
「PARTY & SALE (11月26日～11月29日、一部店舗は別日程)」

- ・「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の一環として、平成22年春に開店を予定している「福岡パルコ (仮称)」および「シンガポールパルコ (仮称)」の開店準備業務は順調に推移しております。

福岡パルコ (仮称)

: 地下1階、地上8階、延床面積約24,000㎡
福岡県福岡市天神地区の中心地に位置しており、現在は、各専門店との出店に向けた交渉を終え、ビルの内装工事や開店に伴う宣伝、販売促進の計画を推進しております。
平成21年12月には開店へ向けたプロモーション活動も始まりました。
「福岡アジアコレクション」とのコラボレーションによる日本と韓国でのモデル募集企画「パルコシンデレラガールコンテスト」や地元誌「NO!」をパートナーとする「天神ストリートスナップ カウントダウンクロック」などを展開いたします。

シンガポールパルコ (仮称)

: シンガポール国内有数の開発推進地区であるマリナー地区に位置する「Millenia Walk」の一部 (1階～3階、約7,800㎡) をマスターリースいたします。
シンガポールパルコ (仮称) の2階では、地元のファッション協会 (TaFf) および政府系中小企業支援団体 (SPRING Singapore) からの協力を得て「シンガポールデザイナーズゾーン」の構築を予定しており、デザイナーの紹介 (TaFf) や出店予定のデザイナーに対する経済的な支援 (SPRING Singapore) が決定しています。
また、平成21年11月にはシンガポールパルコ (仮称) に出店予定の若手デザイナーのファッションショーを「Millenia Walk」で開催いたしました。

- ・「NOS VOS by PARCO (ノボ・バイ・パルコ=大泉学園)」は平成22年2月末 (予定) をもって営業を終了することを決定いたしました。

(b) 専門店事業

- ・専門店事業の売上高は121億41百万円 (前年同期比98.2%)、営業利益は50百万円 (前年同期比63.1%) となりました。
- ・株式会社ヌーヴ・エイは、今期の経営課題として既存店舗の体質強化に重点を置くとともに、新規出店に関してはその立地や収益性を厳選して行っております。
- ・営業強化策としては、オリジナル商品比率の向上による利益率の改善、自社webサイト内におけるEC事業の展開を開始いたしました。
- ・新規店舗については、当第3四半期連結累計期間において、新宿ルミネエスト「Complete Works Tokyo」、天神イムズ「TiC TAC」、LAZONA川崎plaza「POKER FACE」、ららぽーとTOKYO-BAY「COLLECTORS」、ららぽーと磐田「TiC TAC」、ルミネマン渋谷「TORQUE」、立川ルミネ「TORQUE」、ららぽーと新三郷「TiC TAC」、
「COLLECTORS」、「annabelle」、たまプラーザTERRACE「TiC TAC」の11店舗を出店いたしました。
- ・また、環境や社会貢献も視野に入れながら、「もったいないウォッチエクステンジ!」や「ピンクリボン活動」への取り組みも実施いたしました。

※もったいないウォッチエクステンジ!

お客様のご不要になった時計を2,000円分のクーポン券と引き換えて回収するとともに、再利用可能な時計はフリーマーケットを通じて、植林活動に役立てられます。

5月から7月の第1弾に続き、10月から11月にかけて第2弾を実施いたしました。

※ピンクリボン活動

「ピンクリボン」活動とは、乳がん撲滅と検診を推進するため早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える世界規模のキャンペーン活動です。

株式会社ヌーヴ・エイのなかでも特に女性のお客様が多い「ROSEMARY」と「annabelle」の店頭において以下のような啓発活動などを行っております。

ピンクリボンバッチ運動

スタッフが着用することで社会貢献と啓発活動を実施

バッチの購入代金の一部はNPO法人乳房健康研究会のチャリティ活動に貢献

お客様参加型チャリティ活動

メンバーズを対象に保有ポイントを金額に換算して社会貢献活動に寄付

オリジナル商品販売（乳がん啓発強化月間＝平成21年10月1日～10月31日）

キャンペーン期間中にオリジナルトートバッグを販売し、売上の一部を寄付

(c) 総合空間事業

- ・総合空間事業の売上高は132億47百万円（前年同期比80.3%）、営業利益は1億32百万円（前年同期比63.7%）となりました。
- ・株式会社パルコスぺースシステムズにおいては、経済不況の影響もあり、前年同期に比べ商業施設における内装工事などの受注が減少いたしました。これに対応するため、外注していた業務を自社内で実施するなど経費の合理化により収益の改善を図るとともに、ビルメンテナンス、内装工事、デザインの各部門間の連動による複合的な受注に向けた営業活動を強化しております。
- ・一方、他社との協業によるオリジナル照明器具「P'es Lighting（ピースライティング）」の販売を開始いたしました。同社が長年培ってきた、商業空間における照明計画や電気設備工事のノウハウを活用し、「高性能」、「高効率」、「CO2抑制」をキーワードに環境負荷低減に配慮した製品を揃えるとともに、照明計画の段階における調光システムや人感センサーの採用、導入後の器具清掃も含めたメンテナンスなど総合的な提案を行っております。

(d) その他の事業

- ・その他の事業の売上高は8億5百万円（前年同期比49.4%）、営業利益は24百万円（前年同期の営業損失は1億7百万円）となりました。
- ・株式会社パルコ・シティは、商業施設を中心としたクライアントからのホームページ制作と運営に関するWebコンサルティング事業が好調に推移いたしました。
- ・また、オンラインショッピングモール「PARCO-CITY」では、パルコの店舗と連携したモール開設や、映画とのタイアップにより、公式通販サイトとしてオリジナル商品を販売するなどの効果もあり、取扱高が伸長しております。
- ・映画との取り組み
サマーウォーズ（平成21年8月公開）、東のエデン（平成21年11月、平成22年3月公開予定）、犬夜叉（平成21年12月公開）
オリジナル商品などを「PARCO-CITY」と「パルコの店舗」で販売
アフロサムライ（平成21年12月公開）
「PARCO-CITY」におけるオリジナル商品の販売と当社における日本語版の原作単行本の発刊
- ・なお、当社グループで行っていたホテル事業については、HMIホテルグループに、当社の100%子会社であった株式会社ホテルニュークレストンの全株式売却を含む事業譲渡を行い、平成21年6月1日に直営事業から撤退をいたしました。

（注）事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億90百万円増加し、1,921億72百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収金・有形固定資産の増加などによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億35百万円減少し、1,145億28百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して20億26百万円増加し、776億43百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して4億30百万円増加し115億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益55億11百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し89億4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億83百万円の支出となりました。これは、主に平成22年春開業予定であります「福岡パルコ(仮称)」の新規店舗出店による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億99百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、平成21年10月7日の第2四半期決算短信で発表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

業績につきましては、雇用不安や所得の減少などから慎重な消費行動が継続しており、引き続き厳しい営業状況が続くものと予想しております。

このため、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、予想を下回る見込となりました。

今後につきましては、引き続き店舗改装及び営業企画などの営業強化策の実施や販売費及び一般管理費の効率的な使用などにより、業績の確保に努めてまいります。

<平成22年2月期 連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	267,000	9,400	9,200	4,500	54 63
今回修正予想(B)	259,000	8,500	8,400	4,100	49 77
増減額(B-A)	△8,000	△900	△800	△400	—
増減率(%)	△3.0	△9.6	△8.7	△8.9	—
前期実績	282,509	9,362	9,171	3,730	45 29

(参考)

<平成22年2月期 個別業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	248,000	9,000	8,800	4,400	53 41
今回修正予想(B)	242,000	8,100	8,000	4,200	50 98
増減額(B-A)	△6,000	△900	△800	△200	—
増減率(%)	△2.4	△10.0	△9.1	△4.5	—
前期実績	261,751	8,885	9,067	4,004	48 61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社ホテルニュークレストンは平成21年6月1日に全株式を譲渡いたしました。第1四半期連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除いたため、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,510	11,080
受取手形及び営業未収金	11,840	10,428
商品及び製品	2,754	2,300
仕掛品	395	262
原材料及び貯蔵品	47	55
その他	3,829	4,268
貸倒引当金	△9	△22
流動資産合計	30,368	28,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,683	115,585
減価償却累計額	△67,890	△65,245
減損損失累計額	△1,059	△1,229
建物及び構築物(純額)	46,733	49,110
機械装置及び運搬具	1,280	1,224
減価償却累計額	△803	△717
減損損失累計額	—	△0
機械装置及び運搬具(純額)	476	507
その他	4,911	4,870
減価償却累計額	△3,676	△3,508
減損損失累計額	△65	△62
その他(純額)	1,169	1,299
土地	45,208	45,172
建設仮勘定	3,469	73
有形固定資産合計	97,056	96,163
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	865	706
無形固定資産合計	11,814	11,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,565	4,355
敷金及び保証金	44,212	46,726
その他	4,375	4,630
貸倒引当金	△220	△223
投資その他の資産合計	52,932	55,488
固定資産合計	161,804	163,308
資産合計	192,172	191,681

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,733	19,455
短期借入金	8,266	7,852
未払法人税等	1,141	871
引当金	890	1,283
その他	10,974	9,286
流動負債合計	44,006	38,747
固定負債		
社債	3,500	4,000
長期借入金	25,536	27,925
引当金	1,431	3,125
受入保証金	39,789	41,820
その他	265	445
固定負債合計	70,522	77,316
負債合計	114,528	116,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	23,417	21,527
自己株式	△60	△60
株主資本合計	77,752	75,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△104
為替換算調整勘定	△155	△165
評価・換算差額等合計	△133	△270
少数株主持分	24	24
純資産合計	77,643	75,617
負債純資産合計	192,172	191,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	192,589
売上原価	163,246
売上総利益	29,342
営業収入	1,985
営業総利益	31,327
販売費及び一般管理費	24,776
営業利益	6,551
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	47
雑収入	282
営業外収益合計	392
営業外費用	
支払利息	500
雑支出	8
営業外費用合計	509
経常利益	6,433
特別利益	
投資有価証券売却益	31
貸倒引当金戻入額	6
その他	3
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除却損	147
減損損失	339
店舗閉鎖損失	356
事業再編損	107
その他	12
特別損失合計	964
税金等調整前四半期純利益	5,511
法人税等	2,303
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	3,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,511
減価償却費	4,167
減損損失	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	20
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
店舗閉鎖損失	356
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	500
固定資産除売却損益 (△は益)	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31
事業再編損失	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,355
その他の資産・負債の増減額	1,727
その他	△98
小計	13,425
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△495
店舗閉鎖に伴う支払額	△2,007
法人税等の支払額	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,135
有形固定資産の売却による収入	195
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	34
敷金及び保証金の差入による支出	△108
敷金及び保証金の回収による収入	2,453
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,896
その他	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,683

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414
長期借入金の返済による支出	△2,389
社債の償還による支出	△500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△1,318
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430
現金及び現金同等物の期首残高	11,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,510

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,456	5,142	7,420	555	194,574	—	194,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	6,999	5,826	249	13,126	(13,126)	—
計	181,506	12,141	13,247	805	207,701	(13,126)	194,574
営業利益	6,302	50	132	24	6,509	42	6,551

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	209,240
II 売上原価	177,960
売上総利益	31,280
III 営業収入	1,979
営業総利益	33,260
IV 販売費及び一般管理費	26,217
営業利益	7,042
V 営業外収益	356
受取利息	69
受取配当金	49
雑収入	237
VI 営業外費用	500
支払利息	476
雑支出	23
経常利益	6,898
VII 特別利益	452
投資有価証券売却益	168
貸倒引当金戻入益	14
賃貸借契約解除受入金	204
その他	65
VIII 特別損失	1,423
固定資産売却損	124
固定資産除却損	333
減損損失	11
投資有価証券評価損	939
貸倒引当金繰入額	1
その他	14
税金等調整前四半期純利益	5,928
法人税等	2,507
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	3,427

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

	ショッピング センター 事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,057	5,073	8,723	1,366	211,220	—	211,220
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	188	7,287	7,766	262	15,505	(15,505)	—
計	196,245	12,360	16,489	1,629	226,725	(15,505)	211,220
営業費用	189,384	12,281	16,281	1,737	219,684	(15,506)	204,177
営業利益又は営業損失(△)	6,861	79	207	△107	7,041	1	7,042

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。